

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市養父東町65-1	氏名	社会医療法人美杉会 理事長 佐藤 眞杉
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院、有床診療所、無床診療所、介護老人保健施設、訪問看護		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,637 t-CO ₂	3,548 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,856 t-CO ₂	3,790 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	2.5 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス増加2.5%となりました。年度後半に感染症対策において、換気が必要になったため、エアコンの稼働が増えたことが電気消費量を大きく上げる原因</p>

(2) 推進体制

<p>経営改善計画(年6回)により、省エネ運動を実施し、6回で発表会を実施する。(評価の高い事例については表彰) ・クリニックくずは 2020年1月 LED照明へ入替 ・クリニックまきの LED照明へ入替 ・老健美杉 2019年8月 GHP残り分入替 ・各施設、照明器具をLED化</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンタワー	氏名	株式会社 三菱食品 代表取締役 森山 透
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業および外食産業等への加工食品類の卸売事業を行っており、大阪府内では事務所を1ヶ所、物流センターを8ヶ所設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	3,061 t-CO ₂	3,016 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,524 t-CO ₂	3,021 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.1 %	1.5 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	14.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内に於ける弊社拠点は二場所管轄に跨るため、本社物流部門の環境対応スタッフを加えて、両場所の情報共有、調整を行いながら温暖化対応を進めた。

(2) 推進体制

事務所・物流センターは各ISO担当者が電力使用量を毎月報告するような体制を整えている。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区大手町1-9-7	氏名	三菱地所・サイモン(株) りんくうプレミアム・アウトレット 代表取締役 山岸 正紀
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本国内におけるプレミアム・アウトレットの開発・所有・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,670 t-CO ₂	5,269 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,382 t-CO ₂	6,008 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	7.1%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様用トイレ照明及び共用部バック通路のLED化(3期エリア) ／P3) 照明LED化 ・ウォシュレット省エネタイプに更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調更新 ・立体駐車場(P2)
--	---

(2) 推進体制

<p>年3回テナントを含めた省エネ委員会を行い、省エネの教育や実績の確認をもとに今後の省エネ活動を検討・実施していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区黒山457-1	氏名	株式会社三星製作所 代表取締役社長 田中 茂
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		輸送用機械器具製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,889 t-CO ₂	4,669 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,448 t-CO ₂	5,198 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>売上は増えているが、電気使用量は減少している。 また、最大電力も安定しているので良い傾向になっている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>開発生産技術部が主体となり、製造部その他は補助を行う。</p>
